

事業概要説明シート

事務事業番号 30647

事務事業名	文化観光協会負担金交付事業		
事業開始年度	平成10年	担当部署	地域振興部文化観光課

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	観光施設の運営や観光宣伝、枚方市観光大使「くらわんこ」のPRなど多彩な活動を行っているNPO法人枚方文化観光協会の活動を支援するため、会費として負担金を支出。
対象 (誰・何を対象に)	NPO法人
事業内容	枚方文化観光協会は、観光施設の運営、観光宣伝、関係機関や諸団体との連絡調整など、行政だけでは円滑に対応できない業務や、市民や事業者との連携が求められる多様な事業を実施しており、その円滑な運営のために、観光協会会費を負担金として支出している。協会においては、人件費以外の事業や協会の管理運営に係る費用として充当されている。
類似事業	
事業の必要性	市の指定文化財である鍵屋の管理運営をはじめ、行政では円滑に対応しにくい観光のPRや枚方市の認知度を高めるいわゆる「ゆるキャラ」の周知業務など、多様な業務を行っているが、民間からの会費収入だけでは事業や組織運営ができないため、活動支援のための負担金の支出は必要である。

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		0.15 人	1,217 千円	0.10 人	809 千円	0.10 人	800 千円
再任用職員		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円
非常勤職員等		人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)			1,217 千円		809 千円		800 千円
直接経費(B)			4,350 千円		4,350 千円		4,350 千円
総事業費(A+B)			5,567 千円		5,159 千円		5,150 千円

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		5,567	千円	5,159	千円	5,150	千円

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	文化観光協会会費負担金(30,000円×145口)	4,350 千円
		千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30647

事務事業名	文化観光協会負担金交付事業		
事業開始年度	平成10年	担当部署	地域振興部文化観光課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 主催事業開催回数	回	38	38	39
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/主催事業開催回数	円	146,500	135,763	132,051
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	文化観光協会の円滑な運営				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	八幡市観光協会 社) 高槻市観光協会				
特記事項	平成10年11月10日 枚方文化観光協会設立。本市を除く会員の会費と同額の会費と、市職員を派遣するため人件費を本市が負担金として支出。平成13年7月 市立鍵屋資料館が開館しその管理運営を受託する同協会の事務所を置く。平成14年3月1日 特定非営利活動法人となる。平成17年7月1日から、枚方市駅市民サービスセンター内市民ふれあいセンターに「ひらかた観光コーナー」を開設。同施設内で、観光ボランティアの受付を始めたため利用者が大きく増えた。平成18年4月1日からは、市民ふれあいセンターを観光拠点として明確に位置づけし、枚方文化観光協会に業務委託。また、平成18年から鍵屋資料館指定管理者となる。同年、市派遣職員が2名から1名に減員、さらに平成19年度10月に市職員の派遣が停止されたことを受け、人件費の負担金支出を廃止し補助金で人員を補填。会費負担金は平成15年度と平成21年度に見直し減額している。平成23年度に事務所を市民ふれあいセンター内に移転。平成24年度の市民ふれあいセンターのリニューアルに合わせ、全市的な観光拠点として機能を充実し、情報発信力の強化に努めている。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	より効率的な運営を指示			
一次評価結果	・文化観光協会への負担金、補助金の整理が必要ではないか				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	組織運営を民間事業者と共に協会を支えるベースとなる資金であることから引き続き負担金という形で支援するが、組織形態のあり方や今後の方向性について協議を行って行く中で、本市の負担金と割合を検証し見直しを進める。事業については、全市的な観光発信の充実に向け取り組みを行う。			